

2019年度 定 時 総 会 議 案

日 時 2019年5月27日（月） 午前10時15分

場 所 東京商工会議所 グランドホール

会議の目的事項

報告事項

第1号 2018年度事業報告の件

第2号 2019年度事業計画書、2019年度収支予算書、資金調達
及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

第1号 2018年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、
財産目録承認の件

報告事項
第1号

2018年度事業報告の件

定款第40条第2項の規定により、2018年度の事業報告を行う。

2018年度事業報告

1. 総会に関する事項

(1) 平成30年度定時総会

日 時 平成30年5月24日(木) 午後2時45分

場 所 ANAインターコンチネンタルホテル東京

会議の目的事項

報告事項

第1号 平成29年度事業報告の件

第2号 平成30年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

第1号 平成29年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件

第2号 阿久津 太 氏の理事の選任の件

第3号 安達 正俊 氏の理事の選任の件

第4号 大野 浩 氏の理事の選任の件

第5号 小川 伊知郎 氏の理事の選任の件

第6号 喜多 俊也 氏の理事の選任の件

第7号 小西 陽 氏の理事の選任の件

第8号 早川 敦 氏の理事の選任の件

第9号 原田 俊丈 氏の理事の選任の件

第10号 枇杷 高志 氏の理事の選任の件

第11号 藤井 康行 氏の理事の選任の件

第12号 堀田 晃裕 氏の理事の選任の件

第13号 村山 令二 氏の理事の選任の件

第14号 若杉 英樹 氏の理事の選任の件

第15号 石原 研 氏の監事の選任の件

第16号 高市 幸夫 氏の監事の選任の件

第17号 本田 一 氏の監事の選任の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 企業年金関連事項に関する提言

○国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

- ・提言テーマの洗い出し、提言内容の検討
- ・厚生労働省との意見交換（2018年12月）
- ・「企業年金制度の普及および改善に関する提言」の公表（2019年3月）

(2) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

○大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦

イ 啓発活動

○企業年金連合会等の事業への協力

○企業年金の啓発活動

(3) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

○企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進

- ・確定給付企業年金数理実務ガイドンスの改定（2018年12月）
- ・確定給付企業年金数理実務ガイドンスの拡充（厚生年金基金実務基準の記載内容の取り込み）
- ・実務研修会での確定給付企業年金数理実務ガイドンスの改定内容の周知等（2019年2月）
- ・ISAPsの改定等を踏まえた「IAS19に関する数理実務基準」の改定草案の公表（2019年3月）
- ・「退職給付会計に関する数理実務ガイドンス」の軽微な文言修正を行う改定草案の公表（2019年3月）

○国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

- ・厚生年金基金実務基準の取扱いを整理
- ・IAAにおけるISAPsの見直し状況の把握と当会実務基準等への反映検討

(4) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

○職業専門性に関する継続研修の実施

- ・新規正会員を主たる対象とする職業専門性研修会の実施（2019年3月）
- ・正会員を対象とする職業専門性に関する継続研修の実施（2018年12月、2019年2月）
- ・正会員を対象とする職業専門性に関する継続研修 e ラーニングの開始（2019年1月）
- ・行動規範・懲戒規則の内容確認（2019年3月）

○ISAP（International Standard of Actuarial Practice）への対応

- ・IAAにおけるISAPsの見直し状況の把握と当会実務基準等への反映検討

(5) 調査研究の充実

○企業年金および関連分野に関する調査研究の実施

- ・調査研究のテーマを検討、調査研究に着手

○企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・整備

- ・蔵書の課題とあり方、蔵書に関する規定を検討
- ・次のコーナーを会員サイトに設け、掲載を開始（2018年12月）
 - ・法令通知等リスト（会員限定）
 - ・省庁・各種法人 リファレンスリスト（会員限定）
 - ・書籍・論文 紹介（会員限定）

○研究活動の活性化

- ・調査研究のあり方を検討

(6) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

○継続的能力開発制度の運営

- ・2017年度継続的能力開発制度の履修目標達成者の確認・公表およびモニタリングの実施（2018年4月～8月）
- ・2018年度集合研修等参加状況票の会員への発行（2019年3月）

○研修等の充実による能力開発機会の拡充

- ・外国アクチュアリー会年金専門家交流会（2018年5月、2019年3月）
- ・e ラーニング作成（2017年度実務研修会のうち10講座）（2018年7月）

【実務研修会】（2019年2月）

22 講座

2月7日

- ・開講式

「理事長あいさつ」

小川 伊知郎 理事長

「IAA の動向とアクチュアリーの世界について」

～創立 30 周年記念イベント～

IAA 前会長 吉村 雅明 氏

- ・「公的年金財政」 木村 剛 氏
- ・「確定拠出年金の最新トレンド
～ 企業型および個人型 (iDeCo) の活用術 ～」 山崎 俊輔 氏
- ・「リスク分担型企業年金の導入事例」 岡田 隆治 氏
- ・「企業年金・個人年金の現状と課題」 西岡 隆 氏
- ・「IFRS の動向ー日本基準との差異を交えて」 牧野 崇博 氏
- ・「企業年金における運用ポートフォリオについて」 田中 祐一 氏
- ・「同一労働同一賃金について」 吉村 紀一郎 氏
- ・「プレゼンテーションスキルの向上」 近藤 直和 氏
- ・「財政運営実務基準」 深津 裕嗣 氏／小田 直人 氏

2 月 8 日

- ・「年金数理人が知っておきたい資産運用の基礎」 岡本 卓万 氏
- ・「米国の年金制度」 小野 正昭 氏
- ・「働き方改革と生産性向上を両立するための人事制度の摸索」 東狐 貴一 氏
- ・「介護保険制度の現状と課題について」 古屋 裕文 氏
- ・「国債市場と金利の期間構造について」 小澤 隆 氏
- ・「年金数理人のための企業年金の税制・税務」 谷内 陽一 氏
- ・「企業年金に関する裁判例の動向及び最近の法的論点」 森戸 英幸 氏
- ・「財政運営に関するフリーディスカッション」
- ・「退職給付会計について」 中根 正文 氏
- ・「日本経済の動向 ～ 懸念される貿易戦争の帰結 ～」 小玉 祐一 氏
- ・「欧州連合および欧州主要国の年金政策と職域年金の動向」 清水 信広 氏
- ・「退職給付会計実務基準」 並川 敦宏 氏

【特別講演会】(2018 年 5 月)

演題「GPIF の運用高度化とその課題」

年金積立管理運用独行政法人 理事長 高橋 則広氏

【第 73 回研修会】(共催：日本年金学会)(2018 年 8 月)

演題「公的年金制度の未来」

在アゼルバイジャン共和国日本国特命全権大使 香取 照幸 氏
【第 74 回研修会】(2018 年 12 月)

演題「公的年金と年金数理」

みずほ信託銀行 年金研究所 主席研究員 小野 正昭 氏

【特別講演会】(2019 年 3 月)

楠岡成雄東京大学名誉教授 日本学士院賞受賞記念特別講演会
～創立 30 周年記念プレイベント～

演題「確率解析の研究を振り返って」

東京大学名誉教授 楠岡 成雄 氏

【年金数理自主研究会】

2017 年度自主研究会研究レポート発行 (2018 年 6 月)

テーマ:「a ‘capped’ ultimate costs adjustment model に関する考察」
「リスク分担型企業年金の活用」

2018 年度自主研究会成果発表会 (2018 年 11 月)

テーマ:「公的年金制度を補完する私的年金制度の役割について」

「DB 制度の財政検証のあり方について

～各国の財政検証から得られる知見～」

○国際的なセミナー等への派遣

・ICA (ベルリン) へ派遣 (2018 年 6 月)

(7) 能力判定試験の実施

○年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

・2018 年度能力判定試験の実施、試験結果の公表 (2018 年 10 月～11 月)

・2019 年度試験に向けた検討 (2018 年 12 月～2019 年 3 月)

(8) 広報活動の充実・推進

○会報等の刊行物の発行

・会報「年金数理人」の発行 No.47 (2018 年 9 月)

No.48 (2018 年 12 月)

No.49 (2019 年 3 月)

○ウェブサイトの充実と活用の推進

・パンフレット「年金数理人のご紹介」の改定 (2018 年 12 月)

・次のコーナーを会員サイトに設け、掲載を開始 (2018 年 12 月)

・法令通知等リスト (会員限定)

・省庁・各種法人 リファレンスリスト (会員限定)

・書籍・論文 紹介 (会員限定)

○対外的な PR 活動の継続

・理事長交代に伴うマスコミあてプレスリリース (2018 年 5 月)

- ・「週刊社会保障」からの取材対応（2018 年 7 月）

（ 9 ） 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

○IAA の活動への積極的な参画を通じた国際貢献

- ・ IAA 会議（ベルリン）へ派遣（2018 年 5 月）
- ・ IFoA アジアカンファレンス（バンコク）へ派遣（2018 年 5 月）
- ・ AAC（香港）へ派遣（2018 年 9 月）
- ・ IAA 会議（メキシコシティ）へ派遣（2018 年 11 月）

○関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等を通じた貢献

- ・ IAA が公表した ISAP1 等の改定の Final Draft に対するコメントを提出（2018 年 7 月）

○厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- ・ 企業年金連絡協議会との情報交換会を実施（2019 年 2 月）

（ 1 0 ） IAA 教育シラバス改定への対応

○シラバス改定を踏まえた能力判定試験等の改定の検討

- ・ シラバス改定を踏まえた能力判定試験の改定の検討

○2021 年 1 月からの新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議

- ・ 関係諸団体と協議

（ 1 1 ） 創立 30 周年記念事業の準備

- ・ 創立 30 周年記念プレイベントの開催（2019 年 2 月、3 月）
- ・ 創立 30 周年記念事業の準備（2018 年 7 月～2019 年 3 月）

（ 1 2 ） その他

- ・ 会費の請求・未納者への対応
- ・ 会員名簿の管理
- ・ 会計・税務・予算
- ・ 理事会議事録の作成
- ・ 「会員のしおり」の発行（2018 年 10 月）
- ・ IAA 年次対応（2018 年 12 月～2019 年 3 月）

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 (14 回)

- ① 平成29年度の事業報告・決算等について審議
- ② 平成30年度定時総会の招集等について審議
- ③ 2019年度の事業計画書・収支予算書等について審議
- ④ 理事長、会長、副理事長及び業務執行理事の選定について審議
- ⑤ 委員会の委員長、担当理事及び委員の選任について審議
- ⑥ IAA Councilのdelegate等の任命について審議
- ⑦ 事務局長及び副事務局長の委嘱について審議
- ⑧ 判定会議の出席者の指名について審議
- ⑨ 名誉会員の決定、特定会員の申請及び会員の入退会について審議
- ⑩ 早稲田大学及び慶應義塾大学の年金数理講義への講師の推薦について審議
- ⑪ 特定費用準備資金の積み立てについて審議
- ⑫ 「継続的能力開発制度規則」、「事務局職員就業規則」及び「書籍等管理に関する内規」の改定について審議
- ⑬ 「確定給付企業年金に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ⑭ 「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ⑮ 「IAS19に関する数理実務基準」の改定について審議
- ⑯ IAA会議への派遣等、国際アクチュアリー会等に係る活動について審議
- ⑰ ISAP1の改定のFinal Draftに対するコメントの提出について審議
- ⑱ 顧問及び評議員の推薦等について審議
- ⑲ 評議員会の開催等について審議
- ⑳ 会費軽減及び賛助会員に係る会費について審議
- ㉑ 公益社団法人日本アクチュアリー会及び企業年金連絡協議会との情報交換会の開催について審議
- ㉒ 死亡率小委員会の廃止について審議
- ㉓ 日本年金学会との研修会の共催について審議
- ㉔ 「企業年金制度の普及および改善に関する提言」の公開について審議
- ㉕ 30周年記念行事の開催要領等について審議

(2) 常任委員会

○企画調整委員会

- ① 企業年金連絡協議会との情報交換実施（2019年2月）
- ② 2019年度事業計画の作成（2018年10月～12月）

○総務委員会

- ① 平成30年度定時総会資料の作成
- ② 平成30年度定時総会の開催（2018年5月）
- ③ 2019年度事業計画・予算案の作成
- ④ 2018年度評議員会の開催（2019年2月）

○教育・研修委員会

- ① 実務研修会の実施（2019年2月）
- ② 一般研修会の実施（2018年8月、12月）
- ③ 楠岡成雄東京大学名誉教授 日本学士院賞受賞記念特別講演会の実施（2019年3月）
- ④ 年金数理自主研究会の実施（成果発表会：2018年11月）
- ⑤ 職業専門性研修会の実施（2019年3月）
- ⑥ 職業専門性に関する継続研修の実施（2018年12月、2019年2月）
- ⑦ CPD制度の運営、見直しの検討
- ⑧ eラーニングコンテンツ作成（2018年7月）

○広報委員会

- ① 会報「年金数理人（第47号、48号、49号）」の発行
- ② ウェブサイトのコンテンツを更新
- ③ パンフレット「年金数理人のご紹介」の改定（2018年12月）

○国際委員会

- ① IAA 各委員会の活動に参画・協力
- ② IAA カウンシルでの審議に参画・投票・電子投票
- ③ 外国アクチュアリー会年金専門家交流会（2018年5月、2019年3月）
- ④ ICA（ベルリン）へ派遣（2018年6月）
- ⑤ IAAコロキアム（ケープタウン、2019年4月）への派遣に関する準備
- ⑥ IAA 会議（ベルリン）へ派遣（2018年5月）
- ⑦ IFoAアジアコンファレンス（バンコク）へ派遣（2018年5月）
- ⑧ AAC（香港）へ派遣（2018年9月）
- ⑨ IAA 会議（メキシコシティ）へ派遣（2018年11月）
- ⑩ IAA 年次対応（2018年12月～2019年3月）
 - ・ 2019年会費
 - ・ 2018年確認書

○事務管理委員会

- ① 会員のしおりの作成、配布（2018年7月～10月）
- ② 会費の請求・未納者への対応
- ③ 会員名簿の管理
- ④ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
- ⑤ その他、事務局の運営・管理

○調査研究委員会

- ① 調査研究のテーマを検討、調査研究に着手
- ② 次のコーナーを会員サイトに設け、掲載を開始（2018年12月）
 - ・法令通知等リスト（会員限定）
2018年分を掲載（2019年2月）
 - ・省庁・各種法人 リファレンスリスト（会員限定）
2018年分を掲載（2019年2月）
 - ・書籍・論文 紹介（会員限定）
2編掲載（2019年1月～3月）
- ③ 蔵書の課題とあり方、蔵書に関する規定を検討
 - ・蔵書に関する内規の抜本的改定案を作成（2018年11月）
 - ・現在の内規を当分の間停止（理事会へ議案提出）（2019年2月）

○財政運営実務基準委員会

- ① 厚生年金基金実務基準の取扱いを整理
- ② 確定給付企業年金数理実務ガイダンスの改定（2018年12月改定）
- ③ 確定給付企業年金数理実務ガイダンスの拡充（2019年3月改定）
- ④ 実務研修会での確定給付企業年金数理実務ガイダンスの周知等（2019年2月）

○紀律委員会

- ① 行動規範・懲戒規則の内容確認（2019年3月）

○試験委員会

- ① 平成30年度能力判定試験の実施（2018年10月）
- ② 平成30年度能力判定試験の採点及び合格者の決定（2018年10月～11月）
- ③ 2019年度能力判定試験の実施に向けた検討（2018年12月～2019年3月）

○退職給付会計基準委員会

- ① ASBJの動向把握
- ② IASBの動向把握
- ③ IAAの動向把握
- ④ IAAが公表したISAP1等の改定のFinal Draftに対するコメントを検討し提出（2018年6月～7月）
- ⑤ ISAPsの改定等を踏まえた「IAS19に関する数理実務基準」の見直し検討および改定草案の公表

- ⑥ 「退職給付会計に関する数理実務ガイドンス」の軽微な文言修正の検討および改定草案の公表

○大学教育推進委員会

- ① 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続
- ② 新規の大学院における講義実施の検討
- ③ 講師交代の検討・実施
- ④ 書籍「新版年金数理概論」の改定検討（2019年1月～3月）

（3）特別委員会

○情報通信技術（ICT）活用検討特別委員会

- ① ペーパーレスの推進についての検討

○企業年金関連提言特別委員会

- ① 企業年金に関する提言についての検討
- ② 厚生労働省との意見交換会（2018年12月）
- ③ 「企業年金制度の普及および改善に関する提言」の公表（2019年3月）

○試験・教育制度改正特別委員会

- ① IAA 教育シラバス改定案への対応
- ② IAA 教育シラバス改定に対する当会対応方針の検討

○30周年記念事業特別委員会

- ① 30周年記念事業の内容の検討
- ② 30周年記念行事の開催日程、会場及びプログラムの準備

4. 評議員会について

開催日時：2019 年 2 月 1 日 午前 11 時 00 分

場 所：ANA インターコンチネンタルホテル東京

議 題：2019 年度事業計画（案）に関する件

5. 会員の異動状況

(1) 2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の異動状況

A. 入会	
正会員	6名
準会員	19名
B. 資格変更	
準会員→正会員	12名
正会員→名誉会員	1名
正会員→特定会員	0名
準会員→特定会員	0名
C. 退会	
正会員	9名
準会員	9名
名誉会員	0名
特定会員	3名

(2) 2019年3月31日現在の会員数

所 属 法 人	正会員	準会員	名誉会員	特定会員	合計
信 託 銀 行	187名	21名	2名	0名	210名
生命保険会社	131	38	0	0	169
政令指定法人	44	4	1	0	49
その他の法人	105	15	5	0	125
個 人	23	3	12	26	64
合 計	490	81	20	26	617

賛 助 会 員	1団体
---------	-----

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

報告事項
第2号

2019年度事業計画書、2019年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

定款第39条第2項の規定により、2019年度事業計画書、2019年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について報告を行う。

2019年度事業計画

1. 基本方針

世界的な低金利の中、わが国の景気は「アベノミクス」効果により、2012 年末を底に緩やかな回復傾向が持続しているものの、2019 年 10 月からの消費税率 10% への引上げの影響、アジア・欧米を中心とした地政学リスク等に引き続き留意していく必要がある。

企業年金制度等に関しては、2017 年 1 月の確定給付企業年金制度におけるリスク対応掛金やリスク分担型企業年金制度の創設、確定拠出年金制度における適用対象範囲の拡大等、制度の仕組みの見直しに続いて、2018 年には DC 運用の見直しや DB ガバナンス強化等が実施されたところであり、制度設計や財政運営の面からの年金数理人の関与の重要性が増している。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直し動向は一段落しているが、国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加していることやマイナス金利政策が継続する見込みであることを踏まえ、当会会員の適切な関与が期待されている。

公的年金制度については、未来投資会議における議論や財政検証結果を踏まえつつ、社会保障改革プログラム法の検討事項である「高齢期の就労と年金受給の在り方」や「被用者保険の適用拡大」などについて議論される見通しである。また、社会保障審議会企業年金部会においては、今後「公的年金と企業年金の関係」、「企業年金税制の在り方」などが議論される見通しであり、当会としてもこれらの議論の動向を注視していく必要がある。

当会は広く年金制度の普及、発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。

当会は創立 30 周年という節目の年を迎えており、30 周年記念事業を円滑に開催するとともに、上記の企業年金を取り巻く環境変化に即して、その公共的・社会的使命をあらためて認識し、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容を検討しつつ、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第 4 条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(2) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(3) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(4) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・職業専門性に関する継続研修の実施
- ・ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応

(5) 調査研究の推進

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の推進
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・紹介

(6) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

- ・継続的能力開発制度の運営
- ・研修、e ラーニング等による能力開発機会の充実
- ・国際的なセミナー等への派遣

(7) 能力判定試験の実施

- ・年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

(8) 広報活動の充実・推進

- ・会報等の刊行物の発行
- ・ウェブサイトの充実と活用の推進

(9) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

- ・ IAA の活動への積極的な参画
- ・ 関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等
- ・ 厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

(1 0) IAA 教育シラバス改定への対応

- ・ シラバス改定を踏まえた能力判定試験等の改定の検討
- ・ 2021 年 1 月からの新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議

(1 1) 創立 30 周年記念事業の準備および実施

2019年度収支予算書

正味財産増減予算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[520,000]	[580,000]	[△ 60,000]	
受取入会金	520,000	580,000	△ 60,000	
受取会費	[60,230,000]	[59,770,000]	[460,000]	
正会員受取会費	55,460,000	54,880,000	580,000	
準会員受取会費	4,570,000	4,690,000	△ 120,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[6,610,000]	[6,610,000]	[0]	
研修会事業収益	5,010,000	5,010,000	0	
受験料収益	1,600,000	1,600,000	0	
雑収益	[1,000,000]	[800,000]	[200,000]	
懇親会費収益	1,000,000	800,000	200,000	
経常収益計	68,360,000	67,760,000	600,000	
(2) 経常費用				
事業費	[65,627,368]	[55,137,960]	[10,489,408]	
給料手当	5,957,138	5,314,530	642,608	
福利厚生費	983,645	806,774	176,871	
会議費	4,268,664	4,463,724	△ 195,060	
会場費	12,890,656	4,944,100	7,946,556	30周年記念事業に伴う増加等
旅費交通費	10,040,000	9,885,000	155,000	
通信運搬費	1,993,072	1,049,756	943,316	
減価償却費	1,380,239	1,412,381	△ 32,142	
消耗什器備品費	90,640	90,530	110	
消耗品費	859,560	352,908	506,652	
印刷製本費	7,007,240	4,239,696	2,767,544	30周年記念誌発行に伴う増加等
光熱水料費	90,640	90,530	110	
賃借料	5,583,424	5,522,330	61,094	
諸謝金	4,244,802	3,411,370	833,432	
租税公課	72,512	31,686	40,826	
支払寄付金	400,000	400,000	0	
委託費	8,710,752	11,769,780	△ 3,059,028	e ラーニング作成対象減少等
図書費	114,384	374,865	△ 260,481	
諸会費	940,000	978,000	△ 38,000	
管理費	[13,242,873]	[15,486,267]	[△ 2,243,394]	
役員報酬	268,203	268,203	0	
給料手当	5,242,862	6,465,470	△ 1,222,608	
福利厚生費	866,355	948,226	△ 81,871	
会議費	3,615,688	603,576	3,012,112	IAA開催の東京会議に係る支出による増加等
会場費	340,000	4,290,000	△ 3,950,000	例年の懇親会を行わないことによる減少等
通信運搬費	154,928	159,244	△ 4,316	
減価償却費	57,960	59,309	△ 1,349	
消耗什器備品費	9,360	9,470	△ 110	
消耗品費	61,440	98,352	△ 36,912	
印刷製本費	278,760	299,804	△ 21,044	
光熱水料費	9,360	9,470	△ 110	
賃借料	576,576	577,670	△ 1,094	
諸謝金	490,029	490,029	0	
租税公課	12,488	8,314	4,174	
委託費	722,248	811,220	△ 88,972	
図書費	147,616	14,735	132,881	
諸会費	389,000	373,175	15,825	
雑費	0	0	0	
経常費用計	78,870,241	70,624,227	8,246,014	
当期経常増減額	△ 10,510,241	△ 2,864,227	△ 7,646,014	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,510,241	△ 2,864,227	△ 7,646,014	
一般正味財産期首残高	46,078,073	45,281,905	796,168	
一般正味財産期末残高	35,567,832	42,417,678	△ 6,849,846	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	35,567,832	42,417,678	△ 6,849,846	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減予算書内訳表

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	[520,000]	[364,000]	[156,000]	[580,000]	[△ 60,000]
受取入会金	520,000	364,000	156,000	580,000	△ 60,000
受取会費	[60,230,000]	[42,221,000]	[18,009,000]	[59,770,000]	[460,000]
正会員受取会費	55,460,000	38,822,000	16,638,000	54,880,000	580,000
準会員受取会費	4,570,000	3,199,000	1,371,000	4,690,000	△ 120,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[6,610,000]	[6,610,000]	[0]	[6,610,000]	[0]
研修会事業収益	5,010,000	5,010,000	0	5,010,000	0
受験料収益	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	0
雑収益	[1,000,000]	[1,000,000]	[0]	[800,000]	[200,000]
懇親会費収益	1,000,000	1,000,000	0	800,000	200,000
経常収益計	68,360,000	50,195,000	18,165,000	67,760,000	600,000
(2) 経常費用					
事業費	[65,627,368]	[65,627,368]	[0]	[55,137,960]	[10,489,408]
給料手当	5,957,138	5,957,138		5,314,530	642,608
福利厚生費	983,645	983,645		806,774	176,871
会議費	4,268,664	4,268,664		4,463,724	△ 195,060
会場費	12,890,656	12,890,656		4,944,100	7,946,556
旅費交通費	10,040,000	10,040,000		9,885,000	155,000
通信運搬費	1,993,072	1,993,072		1,049,756	943,316
減価償却費	1,380,239	1,380,239		1,412,381	△ 32,142
消耗什器備品費	90,640	90,640		90,530	110
消耗品費	859,560	859,560		352,908	506,652
印刷製本費	7,007,240	7,007,240		4,239,696	2,767,544
光熱水料費	90,640	90,640		90,530	110
賃借料	5,583,424	5,583,424		5,522,330	61,094
諸謝金	4,244,802	4,244,802		3,411,370	833,432
租税公課	72,512	72,512		31,686	40,826
支払寄付金	400,000	400,000		400,000	0
委託費	8,710,752	8,710,752		11,769,780	△ 3,059,028
図書費	114,384	114,384		374,865	△ 260,481
諸会費	940,000	940,000		978,000	△ 38,000
管理費	[13,242,873]	[0]	[13,242,873]	[15,486,267]	[△ 2,243,394]
役員報酬	268,203		268,203	268,203	0
給料手当	5,242,862		5,242,862	6,465,470	△ 1,222,608
福利厚生費	866,355		866,355	948,226	△ 81,871
会議費	3,615,688		3,615,688	603,576	3,012,112
会場費	340,000		340,000	4,290,000	△ 3,950,000
通信運搬費	154,928		154,928	159,244	△ 4,316
減価償却費	57,960		57,960	59,309	△ 1,349
消耗什器備品費	9,360		9,360	9,470	△ 110
消耗品費	61,440		61,440	98,352	△ 36,912
印刷製本費	278,760		278,760	299,804	△ 21,044
光熱水料費	9,360		9,360	9,470	△ 110
賃借料	576,576		576,576	577,670	△ 1,094
諸謝金	490,029		490,029	490,029	0
租税公課	12,488		12,488	8,314	4,174
委託費	722,248		722,248	811,220	△ 88,972
図書費	147,616		147,616	14,735	132,881
諸会費	389,000		389,000	373,175	15,825
経常費用計	78,870,241	65,627,368	13,242,873	70,624,227	8,246,014
当期経常増減額	△ 10,510,241	△ 15,432,368	4,922,127	△ 2,864,227	△ 7,646,014
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,510,241			△ 2,864,227	△ 7,646,014
一般正味財産期首残高	46,078,073			45,281,905	796,168
一般正味財産期末残高	35,567,832			42,417,678	△ 6,849,846
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	35,567,832			42,417,678	△ 6,849,846

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資 (除却または売却を含む。))

設備投資の予定は次の通り。

パソコンの取得及び会員管理システムの改修

支出予定額 3,331,800 円

資金手当てとしては受取会費等を充てる予定。

以上

決議事項
第1号

**2018年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、
財産目録承認の件**

定款第40条第2項の規定により、2018年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録の承認について決議する。

貸借対照表

2019年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,692,261	21,836,420	△ 6,144,159
前払金	10,617,572	4,992,875	5,624,697
流動資産合計	26,309,833	26,829,295	△ 519,462
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
30周年記念事業資金	11,931,663	8,000,000	3,931,663
特定資産合計	11,931,663	8,000,000	3,931,663
(2) その他固定資産			
建物	383,207	466,782	△ 83,575
什器備品	543,904	973,130	△ 429,226
ソフトウェア	1,522,980	2,481,870	△ 958,890
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	8,013,888	0
その他固定資産合計	13,482,179	14,953,870	△ 1,471,691
固定資産合計	25,413,842	22,953,870	2,459,972
資産合計	51,723,675	49,783,165	1,940,510
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,892,163	2,732,986	1,159,177
預り金	476,392	354,728	121,664
流動負債合計	4,368,555	3,087,714	1,280,841
負債合計	4,368,555	3,087,714	1,280,841
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	47,355,120	46,695,451	659,669
(うち特定資産への充当額)	(11,931,663)	(8,000,000)	(3,931,663)
正味財産合計	47,355,120	46,695,451	659,669
負債及び正味財産合計	51,723,675	49,783,165	1,940,510

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[420,000]	[480,000]	[△ 60,000]
受取入会金	420,000	480,000	△ 60,000
受取会費	[57,700,000]	[57,120,000]	[580,000]
正会員受取会費	53,180,000	52,480,000	700,000
準会員受取会費	4,320,000	4,440,000	△ 120,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0
事業収益	[6,480,000]	[6,665,000]	[△ 185,000]
研修会事業収益	4,810,000	5,010,000	△ 200,000
受験料収益	1,670,000	1,655,000	15,000
雑収益	[823,400]	[828,279]	[△ 4,879]
講習会費収益	10,000	0	10,000
懇親会費収益	765,000	800,000	△ 35,000
雑収益	48,400	28,279	20,121
経常収益計	65,423,400	65,093,279	330,121
(2) 経常費用			
事業費	[51,131,656]	[59,636,110]	[△ 8,504,454]
給料手当	5,799,601	7,513,292	△ 1,713,691
福利厚生費	957,006	1,209,605	△ 252,599
会議費	3,765,970	3,321,156	444,814
会場費	4,294,078	4,700,451	△ 406,373
旅費交通費	8,322,897	11,561,977	△ 3,239,080
通信運搬費	1,263,163	1,266,457	△ 3,294
減価償却費	1,412,382	1,918,356	△ 505,974
消耗什器備品費	254,046	72,698	181,348
消耗品費	342,870	329,770	13,100
印刷製本費	4,685,965	4,913,954	△ 227,989
光熱水料費	83,358	85,600	△ 2,242
賃借料	5,548,158	5,529,834	18,324
諸謝金	3,159,761	3,106,796	52,965
租税公課	20,528	31,143	△ 10,615
支払寄付金	0	400,000	△ 400,000
委託費	10,129,892	12,343,797	△ 2,213,905
図書費	241,129	357,364	△ 116,235
諸会費	846,532	973,860	△ 127,328
雑費	4,320	0	4,320
管理費	[13,632,075]	[13,355,353]	[276,722]
役員報酬	268,203	226,941	41,262
給料手当	5,334,207	5,345,327	△ 11,120
福利厚生費	880,210	860,572	19,638
会議費	641,820	550,551	91,269
会場費	4,443,723	4,167,343	276,380
旅費交通費	2,740	0	2,740
通信運搬費	125,235	165,061	△ 39,826
減価償却費	59,309	80,556	△ 21,247
消耗什器備品費	18,321	5,062	13,259
消耗品費	90,154	54,975	35,179
印刷製本費	237,365	200,516	36,849
光熱水料費	8,415	8,954	△ 539
賃借料	560,130	578,454	△ 18,324
諸謝金	245,014	222,740	22,274
租税公課	4,972	6,757	△ 1,785
委託費	276,967	495,368	△ 218,401
図書費	11,715	7,709	4,006
諸会費	391,175	373,175	18,000
雑費	32,400	5,292	27,108
経常費用計	64,763,731	72,991,463	△ 8,227,732
当期経常増減額	659,669	△ 7,898,184	8,557,853
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	659,669	△ 7,898,184	8,557,853
一般正味財産期首残高	46,695,451	54,593,635	△ 7,898,184
一般正味財産期末残高	47,355,120	46,695,451	659,669
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	47,355,120	46,695,451	659,669

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減計算書内訳表

2018年4月1日から2019年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[336,000]	[84,000]	[0]	[420,000]
受取入会金	336,000	84,000		420,000
受取会費	[46,200,000]	[11,500,000]	[0]	[57,700,000]
正会員受取会費	42,544,000	10,636,000		53,180,000
準会員受取会費	3,456,000	864,000		4,320,000
賛助会員受取会費	200,000	0		200,000
事業収益	[6,480,000]	[0]	[0]	[6,480,000]
研修会事業収益	4,810,000	0		4,810,000
受験料収益	1,670,000	0		1,670,000
雑収益	[38,400]	[785,000]	[0]	[823,400]
講習会費収益	0	10,000		10,000
懇親会費収益	0	765,000		765,000
雑収益	38,400	10,000		48,400
経常収益計	53,054,400	12,369,000	0	65,423,400
(2) 経常費用				
事業費	[51,131,656]	[0]	[0]	[51,131,656]
給料手当	5,799,601			5,799,601
福利厚生費	957,006			957,006
会議費	3,765,970			3,765,970
会場費	4,294,078			4,294,078
旅費交通費	8,322,897			8,322,897
通信運搬費	1,263,163			1,263,163
減価償却費	1,412,382			1,412,382
消耗什器備品費	254,046			254,046
消耗品費	342,870			342,870
印刷製本費	4,685,965			4,685,965
光熱水料費	83,358			83,358
賃借料	5,548,158			5,548,158
諸謝金	3,159,761			3,159,761
租税公課	20,528			20,528
支払寄付金	0			0
委託費	10,129,892			10,129,892
図書費	241,129			241,129
諸会費	846,532			846,532
雑費	4,320			4,320
管理費	[0]	[13,632,075]	[0]	[13,632,075]
役員報酬		268,203		268,203
給料手当		5,334,207		5,334,207
福利厚生費		880,210		880,210
会議費		641,820		641,820
会場費		4,443,723		4,443,723
旅費交通費		2,740		2,740
通信運搬費		125,235		125,235
減価償却費		59,309		59,309
消耗什器備品費		18,321		18,321
消耗品費		90,154		90,154
印刷製本費		237,365		237,365
光熱水料費		8,415		8,415
賃借料		560,130		560,130
諸謝金		245,014		245,014
租税公課		4,972		4,972
委託費		276,967		276,967
図書費		11,715		11,715
諸会費		391,175		391,175
雑費		32,400		32,400
経常費用計	51,131,656	13,632,075	0	64,763,731
当期経常増減額	1,922,744	△ 1,263,075	0	659,669
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,922,744	△ 1,263,075	0	659,669
一般正味財産期首残高				46,695,451
一般正味財産期末残高				47,355,120
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				47,355,120

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
特定資産				
30周年記念事業資金	8,000,000	4,000,000	68,337	11,931,663
特定資産計	8,000,000	4,000,000	68,337	11,931,663

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
	円	円	円	円
特定資産				
30周年記念事業資金	11,931,663	0	11,931,663	0
特定資産計	11,931,663	0	11,931,663	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	1,023,793	383,207
什器備品	6,849,476	6,305,572	543,904
ソフトウェア	4,314,600	2,791,620	1,522,980
合計	12,571,076	10,120,985	2,450,091

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当無し。

財 産 目 録

2019年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行・東京営業部	運転資金として	15,692,261
	前払金	国際会議参加費用・記念事業会場予約金 賃料・共益費等	公益目的事業に関する前払金 公益目的事業及び管理業務に 関する前払金 (共用資産)	10,030,983 586,589
流動資産合計				26,309,833
(固定資産) 特定資産	30周年記念事業資金	みずほ銀行・東京営業部	30周年記念事業に使用する 特定費用準備資金	11,931,663
			<特定資産計>	11,931,663
その他固定資産	建物	パーティション等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	383,207
	什器備品	パソコン等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	543,904
	ソフトウェア	基幹システム等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	1,522,980
	敷金	三田NNビル	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3,018,200
	減価償却引当資産	みずほ銀行・東京営業部	減価償却資産の再取得に 備えるために積み立てている	8,013,888
			<その他固定資産計>	13,482,179
固定資産合計				25,413,842
資産合計				51,723,675
(流動負債)	未払金	WEBサイトの保守・会報の発行等 職員の給与・賞与・社会保険料等	公益目的事業に関する未払金 公益目的事業及び管理業務に 関する未払金 (共用負債)	2,190,344 1,701,819
	預り金	職員給与の社会保険料自己負担分等	公益目的事業及び管理業務に 関する預り金 (共用負債)	476,392
流動負債合計				4,368,555
負債合計				4,368,555
正味財産				47,355,120

監 査 報 告 書

公益社団法人日本年金数理人会
理 事 長 小 川 伊 知 郎 殿

2019年4月15日
公益社団法人日本年金数理人会

監事 石 原 研



監事 高 市 幸 夫



監事 本 田 一



私たちは、2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1 監査方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会等の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、さらに関係書類の閲覧を行い、業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類を閲覧し、計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

以上